

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月15日
【事業年度】	第109期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	虹技株式会社
【英訳名】	KOGI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 一之
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236 - 3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236 - 3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において不適切な会計処理がなされた可能性があることについて、当社と利害関係のない専門家で構成される第三者委員会を設置し調査を進めてまいりました。平成26年12月12日、第三者委員会から調査結果の報告を受け、連結財務諸表及び財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年6月27日に提出いたしました第109期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	13,886	16,202	17,540	17,245	18,609
経常利益 (百万円)	600	1,218	973	579	659
当期純利益 (百万円)	322	615	561	284	211
包括利益 (百万円)	-	563	650	715	860
純資産額 (百万円)	7,941	8,345	8,830	9,380	9,859
総資産額 (百万円)	18,540	20,141	20,682	20,439	21,504
1株当たり純資産額 (円)	218.14	233.21	245.19	255.12	262.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.60	18.47	17.00	8.60	6.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	38.2	39.2	41.2	40.3
自己資本利益率 (%)	4.4	8.2	7.1	3.4	2.5
株価収益率 (倍)	14.06	13.54	14.82	21.05	31.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,409	2,059	395	1,354	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,089	791	942	1,165	1,955
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	337	217	334	246	480
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,840	3,898	3,022	2,992	2,119
従業員数 (名)	543	551	565	616	638
[ほか、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	12,758	14,456	15,366	14,971	15,440
経常利益 (百万円)	436	<u>1,007</u>	<u>761</u>	<u>267</u>	<u>407</u>
当期純利益 (百万円)	235	<u>520</u>	<u>466</u>	<u>143</u>	<u>338</u>
資本金 (百万円)	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002
発行済株式総数 (千株)	33,619	33,619	33,621	33,621	33,621
純資産額 (百万円)	7,137	<u>7,484</u>	<u>7,783</u>	<u>7,875</u>	<u>7,985</u>
総資産額 (百万円)	16,886	<u>18,406</u>	<u>18,844</u>	<u>18,001</u>	<u>18,588</u>
1株当たり純資産額 (円)	212.39	<u>226.43</u>	<u>235.48</u>	<u>238.26</u>	<u>241.63</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	3 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	7.02	<u>15.60</u>	<u>14.13</u>	<u>4.33</u>	<u>10.24</u>
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	40.6	<u>41.3</u>	<u>43.7</u>	<u>42.9</u>
自己資本利益率 (%)	3.3	<u>7.1</u>	<u>6.1</u>	<u>1.8</u>	<u>4.3</u>
株価収益率 (倍)	19.23	<u>16.03</u>	<u>17.83</u>	<u>41.80</u>	<u>19.92</u>
配当性向 (%)	42.7	<u>32.1</u>	<u>35.4</u>	<u>115.5</u>	<u>48.8</u>
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名)	131 [-]	135 [-]	177 [-]	190 [-]	201 [-]

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	13,886	16,202	17,540	17,245	18,609
経常利益 (百万円)	600	<u>1,198</u>	<u>787</u>	<u>412</u>	<u>611</u>
当期純利益 (百万円)	322	<u>603</u>	<u>451</u>	<u>180</u>	<u>181</u>
包括利益 (百万円)	-	<u>552</u>	<u>540</u>	<u>612</u>	<u>830</u>
純資産額 (百万円)	7,941	<u>8,333</u>	<u>8,708</u>	<u>9,155</u>	<u>9,604</u>
総資産額 (百万円)	18,540	<u>20,129</u>	<u>20,560</u>	<u>20,213</u>	<u>21,249</u>
1株当たり純資産額 (円)	218.14	<u>232.85</u>	<u>241.50</u>	<u>248.30</u>	<u>254.39</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.60	<u>18.12</u>	<u>13.67</u>	<u>5.47</u>	<u>5.51</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	38.2	<u>38.8</u>	<u>40.6</u>	<u>39.5</u>
自己資本利益率 (%)	4.4	<u>8.0</u>	<u>5.8</u>	<u>2.2</u>	<u>2.2</u>
株価収益率 (倍)	14.06	<u>13.80</u>	<u>18.43</u>	<u>33.09</u>	<u>37.02</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,409	2,059	395	1,354	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,089	791	942	1,165	1,955
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	337	217	334	246	480
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,840	3,898	3,022	2,992	2,119
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	543 [-]	551 [-]	565 [-]	616 [-]	638 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	12,758	14,456	15,366	14,971	15,440
経常利益 (百万円)	436	<u>987</u>	<u>575</u>	<u>100</u>	<u>359</u>
当期純利益 (百万円)	235	<u>508</u>	<u>356</u>	<u>39</u>	<u>308</u>
資本金 (百万円)	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002
発行済株式総数 (千株)	33,619	33,619	33,621	33,621	33,621
純資産額 (百万円)	7,137	<u>7,472</u>	<u>7,661</u>	<u>7,650</u>	<u>7,730</u>
総資産額 (百万円)	16,886	<u>18,394</u>	<u>18,723</u>	<u>17,776</u>	<u>18,333</u>
1株当たり純資産額 (円)	212.39	<u>226.07</u>	<u>231.79</u>	<u>231.44</u>	<u>233.91</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	3 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	7.02	<u>15.24</u>	<u>10.80</u>	<u>1.20</u>	<u>9.34</u>
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	40.6	<u>40.9</u>	<u>43.0</u>	<u>42.1</u>
自己資本利益率 (%)	3.3	<u>7.0</u>	<u>4.7</u>	<u>0.5</u>	<u>4.0</u>
株価収益率 (倍)	19.23	<u>16.40</u>	<u>23.34</u>	<u>150.83</u>	<u>21.84</u>
配当性向 (%)	42.7	<u>32.8</u>	<u>46.3</u>	<u>416.5</u>	<u>53.5</u>
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名)	131 [-]	135 [-]	177 [-]	190 [-]	201 [-]

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高修正による企業業績の回復、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要の後押しなどにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、新たに第4次3カ年計画(平成25~27年度)をスタートさせ、『品質ナンバーワン』を核として、『技術開発への取組みの強化』、『人材の育成』、『財務体質の更なる強化』の4つの基本方針に基づく重要課題の達成に向けた取組みを推し進め、国内の事業基盤を固め、世界的な競争に対応できる企業体質の構築に努めてまいりました。

また、国内においては姫路東工場敷地内に太陽光発電所を建設し、海外事業においては堅調な自動車需要の拡大が見込まれるインドネシア共和国において株式会社エイチワン及びPT.RODA PRIMA LANCARとの間で、自動車用金型鋳物及び自動車用プレス金型の製造・販売を手がける合弁会社 PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA を設立することいたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高 186億9百万円(前期 172億4千5百万円)と前期比8%の増加となりました。損益面につきましては、営業利益 7億4百万円(前期 5億3千5百万円)、経常利益 6億5千9百万円(前期 5億7千9百万円)、当期純利益 2億1千1百万円(前期 2億8千4百万円)となりました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)を、2億1千1百万円(前期 5億6千1百万円)、同じく当期純利益には、1億3千1百万円(前期 3億4千8百万円)を含んでおります。

セグメントの業績は下記のとおりであります。

1 鋳物関連事業

鋳物は、造船不況の影響による鍛鋼、厚板向け鋳物の需要の落ち込みと大型鍛造鋼塊用鋳物の需要低迷が続き、売上高は前期を下回りました。ロールは、国内高炉、電炉各社の特殊鋼向け需要が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内金型需要が依然低位に推移しており、売上高は前期並みとなりました。大型産業機械用鋳物は、工作機械向け鋳物の受注拡大に注力し、売上高は前期を上回りました。小型鋳物は、機械鋳物類が引き続き堅調に推移し、主力である下水道鉄蓋の新型人孔鉄蓋、次世代型高品位鉄蓋のシェア拡大、電線共同溝用鉄蓋の需要増により、売上高は前期を上回りました。デンスパーは、油圧機器向け及び小型建設機械向け需要が堅調に推移し、台湾向けを中心とした輸出の回復もあり、売上高は前期を上回りました。

中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は、現地自動車メーカーのモデルチェンジなどによる需要増により堅調に推移し、為替の影響もあり、売上高は前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、150億5千2百万円(前期 141億7千2百万円)となりましたが、損益面では、国内電力料金及び原材料費のコストアップが影響し、経常利益 6億9千8百万円(前期 10億1千1百万円)となりました。

2 その他

送風機は、厳しい受注環境が続く中、ごみ焼却炉関連向けが好調に推移し、売上高は前期を上回りました。KCメタルファイバーは、消費税増税前の駆け込み需要もあり、国内需要が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。KCカーボンセラミックスは、好調な自動車業界の影響を受け、主要顧客先であるアルミ関連向け需要が伸び、売上高は前期を上回りました。環境装置事業は、都市ゴミ焼却炉延命化工事の大口物件の売上により、売上高は前期を上回りました。また、平成25年4月から稼働を始めたソーラー事業も順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、35億5千6百万円(前期 30億7千2百万円)、経常利益 3億6千2百万円(前期 3億5百万円)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて8億7千2百万円減少し、21億1千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、15億6百万円の増加(前連結会計年度 13億5千4百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億7千8百万円、減価償却費9億6千6百万円及び仕入債務の増加5億6千6百万円による資金の増加と法人税等の支払4億5千3百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、19億5千5百万円の減少(前連結会計年度 11億6千5百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、4億8千万円の減少(前連結会計年度 2億4千6百万円 減少)となりました。主な内訳は、借入金の減少2億2千4百万円及び配当金の支払1億6千5百万円による資金の減少によるものであります。

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高修正による企業業績の回復、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要の後押しなどにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、新たに第4次3カ年計画(平成25~27年度)をスタートさせ、『品質ナンバーワン』を核として、『技術開発への取組みの強化』、『人材の育成』、『財務体質の更なる強化』の4つの基本方針に基づく重要課題の達成に向けた取組みを推し進め、国内の事業基盤を固め、世界的な競争に対応できる企業体質の構築に努めてまいりました。

また、国内においては姫路東工場敷地内に太陽光発電所を建設し、海外事業においては堅調な自動車需要の拡大が見込まれるインドネシア共和国において株式会社エイチワン及びPT.RODA PRIMA LANCARとの間で、自動車用金型鋳物及び自動車用プレス金型の製造・販売を手がける合弁会社 PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA を設立することいたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高 186億9百万円(前期 172億4千5百万円)と前期比8%の増加となりました。損益面につきましては、営業利益 6億5千7百万円(前期 3億6千8百万円)、経常利益 6億1千1百万円(前期 4億1千2百万円)、当期純利益 1億8千1百万円(前期 1億8千万円)となりました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)を、2億1百万円(前期 5億7千1百万円)、同じく当期純利益には、1億2千4百万円(前期 3億5千4百万円)を含んでおります。

セグメントの業績は下記のとおりであります。

1 鋳物関連事業

鋳型は、造船不況の影響による鍛鋼、厚板向け鋳型の需要の落ち込みと大型鍛造鋼塊用鋳型の需要低迷が続く、売上高は前期を下回りました。ロールは、国内高炉、電炉各社の特殊鋼向け需要が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内金型需要が依然低位に推移しており、売上高は前期並みとなりました。大型産業機械用鋳物は、工作機械向け鋳物の受注拡大に注力し、売上高は前期を上回りました。小型鋳物は、機械鋳物類が引き続き堅調に推移し、主力である下水道鉄蓋の新型人孔鉄蓋、次世代型高品位鉄蓋のシェア拡大、電線共同溝用鉄蓋の需要増により、売上高は前期を上回りました。デンスパーは、油圧機器向け及び小型建設機械向け需要が堅調に推移し、台湾向けを中心とした輸出の回復もあり、売上高は前期を上回りました。

中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は、現地自動車メーカーのモデルチェンジなどによる需要増により堅調に推移し、為替の影響もあり、売上高は前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、150億5千2百万円(前期 141億7千2百万円)となりましたが、損益面では、国内電力料金及び原材料費のコストアップが影響し、経常利益 6億4千万円(前期 8億5千3百万円)となりました。

2 その他

送風機は、厳しい受注環境が続く中、ごみ焼却炉関連向けが好調に推移し、売上高は前期を上回りました。KCメタルファイバーは、消費税増税前の駆け込み需要もあり、国内需要が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。KCカーボンセラミックスは、好調な自動車業界の影響を受け、主要顧客先であるアルミ関連向け需要が伸び、売上高は前期を上回りました。環境装置事業は、都市ゴミ焼却炉延命化工事の大口物件の売上により、売上高は前期を上回りました。また、平成25年4月から稼働を始めたソーラー事業も順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、35億5千6百万円(前期 30億7千2百万円)、経常利益 3億6千2百万円(前期 3億5百万円)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて8億7千2百万円減少し、21億1千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、15億6百万円の増加(前連結会計年度 13億5千4百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億3千万円、減価償却費9億6千6百万円及び仕入債務の増加5億6千6百万円による資金の増加と法人税等の支払4億5千3百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、19億5千5百万円の減少(前連結会計年度 11億6千5百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、4億8千万円の減少(前連結会計年度 2億4千6百万円 減少)となりました。主な内訳は、借入金の減少2億2千4百万円及び配当金の支払1億6千5百万円による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	15,251	106.9
その他	3,614	116.7
合計	18,865	108.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

鋳物関連事業のうち一部鋳物製品については見込み生産を行っているため、受注高及び受注残高の金額には含まれておりません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	12,480	116.3	2,448	113.0
その他	3,931	118.3	1,046	155.9
合計	16,412	116.7	3,495	123.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	15,052	106.2
その他	3,556	115.7
合計	18,609	107.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	15,008	106.4
その他	3,614	116.7
合計	18,622	108.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

鋳物関連事業のうち一部鋳物製品については見込み生産を行っているため、受注高及び受注残高の金額には含まれておりません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	12,480	116.3	2,448	113.0
その他	3,931	118.3	1,046	155.9
合計	16,412	116.7	3,495	123.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物関連事業	15,052	106.2
その他	3,556	115.7
合計	18,609	107.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、122億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円減少いたしました。これは、主として現金及び預金が8億7千2百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が4億4千5百万円増加したことなどによります。

固定資産は、92億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千4百万円増加いたしました。これは、主として有形固定資産が12億4千万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、215億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6千4百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、83億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が6億円、未払金が4億5百万円増加した一方、短期借入金が4億2千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は32億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金が3億9千7百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、116億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千5百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、98億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千9百万円増加いたしました。これは、主として為替レートの変動により為替換算調整勘定が2億7千1百万円増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ6円99銭増加して262円11銭に、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.2%から40.3%となりました。

(2) 経営成績

当社グループは、新たに第4次3カ年計画(平成25~27年度)をスタートさせ、『品質ナンバーワン』を核として、『技術開発への取組みの強化』、『人材の育成』、『財務体質の更なる強化』の4つの基本方針に基づく重要課題の達成に向けた取組みを推し進め、国内の事業基盤を固め、世界的な競争に対応できる企業体質の構築に努めてまいりました。

この結果、損益面では、売上高186億9百万円(前連結会計年度 172億4千5百万円)、営業利益7億4百万円(前連結会計年度 5億3千5百万円)、経常利益6億5千9百万円(前連結会計年度 5億7千9百万円)、当期純利益2億1千1百万円(前連結会計年度 2億8千4百万円)となりました。また、1株当たり当期純利益金額は6円41銭(前連結会計年度 8円60銭)と減少いたしました。

国内鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社グループは、『品質ナンバーワン ~「ファーストコールカンパニー」を目指して』の実現に向けて以下のような取組みを進めております。

「虹技の品質」をスローガンにお客様満足度を更に高め、国内の事業基盤を盤石にするとともに産業構造のグローバル化に対応するため、海外への展開を含めた将来の成長分野に対する着実な投資を行ってまいります。

研究活動においては、鋳物関連技術では、新しい鋳造プロセス技術の開発や新しい機能を有した合金鋳鉄材、特殊鋳鋼材などの材料開発、商品開発並びに生産技術の向上に取り組んでおり、鋳物関連技術以外では、新しい機械、環境関連技術及び商品開発などを積極的に推し進めており、多彩な技術を追求する企業として、絶えず個性的技術や商品を創り出すことを企業目標として取り組んでまいります。

人材育成においても、品質の基本は人材であり、品質ナンバーワンの実現を担う人材を育成するとともに社員の活力向上を促し、教育を中心に人づくりに積極的に取り組んでまいります。

経営環境の変化に対して抵抗力のある財務体質の構築を図ります。

こうした企業体質の強化に向けた活動をグループの総力を挙げて推し進め、より一層の企業価値の増大を図ってまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、15億6百万円の増加(前連結会計年度 13億5千4百万円 増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加による資金の増加と法人税等の支払による資金の減少によるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、19億5千5百万円の減少(前連結会計年度 11億6千5百万円 減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、4億8千万円の減少(前連結会計年度 2億4千6百万円 減少)となりました。これは、主に借入金の減少及び配当金の支払による資金の減少によるものであります。

(訂正後)

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、119億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少いたしました。これは、主として現金及び預金が8億7千2百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が4億4千5百万円増加したことなどによります。

固定資産は、92億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千4百万円増加いたしました。これは、主として有形固定資産が12億4千万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、212億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千5百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、83億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が6億円、未払金が4億5百万円増加した一方、短期借入金が4億2千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は32億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金が3億9千7百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、116億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千5百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、96億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円増加いたしました。これは、主として為替レートの変動により為替換算調整勘定が2億7千1百万円増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ6円09銭増加して254円39銭に、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.6%から39.5%となりました。

(2) 経営成績

当社グループは、新たに第4次3カ年計画(平成25~27年度)をスタートさせ、『品質ナンバーワン』を核として、『技術開発への取組みの強化』、『人材の育成』、『財務体質の更なる強化』の4つの基本方針に基づく重要課題の達成に向けた取組みを推し進め、国内の事業基盤を固め、世界的な競争に対応できる企業体質の構築に努めてまいりました。

この結果、損益面では、売上高186億9百万円(前連結会計年度 172億4千5百万円)、営業利益6億5千7百万円(前連結会計年度 3億6千8百万円)、経常利益6億1千1百万円(前連結会計年度 4億1千2百万円)、当期純利益1億8千1百万円(前連結会計年度 1億8千万円)となりました。また、1株当たり当期純利益金額は5円51銭(前連結会計年度 5円47銭)とほぼ横ばいでした。

国内鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競争の激化、事業環境の急激な変化など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社グループは、『品質ナンバーワン ~ 「ファーストコールカンパニー」を目指して』の実現に向けて以下のような取組みを進めております。

「虹技の品質」をスローガンにお客様満足度を更に高め、国内の事業基盤を盤石にするとともに産業構造のグローバル化に対応するため、海外への展開を含めた将来の成長分野に対する着実な投資を行ってまいります。

研究活動においては、鋳物関連技術では、新しい鋳造プロセス技術の開発や新しい機能を有した合金鋳鉄材、特殊鋳鋼材などの材料開発、商品開発並びに生産技術の向上に取り組んでおり、鋳物関連技術以外では、新しい機械、環境関連技術及び商品開発などを積極的に推し進めており、多彩な技術を追求する企業として、絶えず個性的技術や商品を創り出すことを企業目標として取り組んでまいります。

人材育成においても、品質の基本は人材であり、品質ナンバーワンの実現を担う人材を育成するとともに社員の活力向上を促し、教育を中心に人づくりに積極的に取り組んでまいります。

経営環境の変化に対して抵抗力のある財務体質の構築を図ります。

こうした企業体質の強化に向けた活動をグループの総力を挙げて推し進め、より一層の企業価値の増大を図ってまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、15億6百万円の増加(前連結会計年度 13億5千4百万円 増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加による資金の増加と法人税等の支払による資金の減少によるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、19億5千5百万円の減少(前連結会計年度 11億6千5百万円 減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、4億8千万円の減少(前連結会計年度 2億4千6百万円 減少)となりました。これは、主に借入金の減少及び配当金の支払による資金の減少によるものであります。

第5【経理の状況】

(訂正前)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が開催するセミナー等に参加しております。

(訂正後)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が開催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,003	2,130
受取手形及び売掛金	6 5,942	6,387
有価証券	187	200
商品及び製品	1,340	1,502
仕掛品	868	8 790
原材料及び貯蔵品	848	936
繰延税金資産	83	97
その他	166	235
貸倒引当金	21	41
流動資産合計	12,419	12,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,230	1 5,729
減価償却累計額	3,857	4,038
建物及び構築物（純額）	1 1,373	1 1,690
機械装置及び運搬具	9 15,885	9 17,335
減価償却累計額	13,769	14,418
機械装置及び運搬具（純額）	2,116	2,916
工具、器具及び備品	9 3,795	9 3,986
減価償却累計額	3,025	3,229
工具、器具及び備品（純額）	769	757
土地	1 795	1 1,084
建設仮勘定	227	74
有形固定資産合計	5,283	6,523
無形固定資産		
	14	20
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,263	1 1,767
長期貸付金	0	0
前払年金費用	1,327	-
退職給付に係る資産	-	380
その他	131	7 571
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,722	2,720
固定資産合計	8,020	9,264
資産合計	20,439	21,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,053	3,654
短期借入金	1,525,537	1,521,109
未払金	1,526	1,931
未払法人税等	212	241
賞与引当金	110	106
工事損失引当金	-	816
その他	460	303
流動負債合計	7,900	8,363
固定負債		
社債	90	30
長期借入金	12,616	13,014
繰延税金負債	299	66
退職給付引当金	79	-
未払役員退職慰労金	63	50
環境対策引当金	6	-
退職給付に係る負債	-	110
その他	2	8
固定負債合計	3,158	3,280
負債合計	11,058	11,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,556	5,602
自己株式	67	68
株主資本合計	8,078	8,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	252
繰延ヘッジ損益	9	5
為替換算調整勘定	38	310
退職給付に係る調整累計額	-	25
その他の包括利益累計額合計	347	531
新株予約権	5	5
少数株主持分	948	1,197
純資産合計	9,380	9,859
負債純資産合計	20,439	21,504

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,003	2,130
受取手形及び売掛金	6,594	6,387
有価証券	187	200
商品及び製品	1,020	987
仕掛品	826	894
原材料及び貯蔵品	836	904
繰延税金資産	232	264
その他	166	235
貸倒引当金	21	41
流動資産合計	12,193	11,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,230	15,729
減価償却累計額	3,857	4,038
建物及び構築物(純額)	11,373	11,690
機械装置及び運搬具	915,885	917,335
減価償却累計額	13,769	14,418
機械装置及び運搬具(純額)	2,116	2,916
工具、器具及び備品	93,795	93,986
減価償却累計額	3,025	3,229
工具、器具及び備品(純額)	769	757
土地	1,795	1,084
建設仮勘定	227	74
有形固定資産合計	5,283	6,523
無形固定資産		
投資その他の資産	14	20
投資有価証券	1,263	1,767
長期貸付金	0	0
前払年金費用	1,327	-
退職給付に係る資産	-	380
その他	131	757
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,722	2,720
固定資産合計	8,020	9,264
資産合計	20,213	21,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,053	3,654
短期借入金	1,525,537	1,521,109
未払金	1,526	1,931
未払法人税等	212	241
賞与引当金	110	106
工事損失引当金	-	816
その他	460	303
流動負債合計	7,900	8,363
固定負債		
社債	90	30
長期借入金	12,616	13,014
繰延税金負債	299	66
退職給付引当金	79	-
未払役員退職慰労金	63	50
環境対策引当金	6	-
退職給付に係る負債	-	110
その他	2	8
固定負債合計	3,158	3,280
負債合計	11,058	11,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,330	5,347
自己株式	67	68
株主資本合計	7,853	7,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	252
繰延ヘッジ損益	9	5
為替換算調整勘定	38	310
退職給付に係る調整累計額	-	25
その他の包括利益累計額合計	347	531
新株予約権	5	5
少数株主持分	948	1,197
純資産合計	9,155	9,604
負債純資産合計	20,213	21,249

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,245	18,609
売上原価	3 14,723	3, 4 15,873
売上総利益	2,521	2,735
販売費及び一般管理費	1, 2 1,985	1, 2 2,030
営業利益	535	704
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	20	20
為替差益	14	52
保険配当金	26	25
環境対策引当金戻入額	80	-
貸倒引当金戻入額	45	-
受取保険金	32	-
その他	35	22
営業外収益合計	257	124
営業外費用		
支払利息	96	82
支払手数料	40	37
売上割引	11	18
支払補償費	33	-
その他	32	32
営業外費用合計	213	169
経常利益	579	659
特別利益		
退職給付信託一部返還に伴う影響額	-	9
投資有価証券償還益	-	9
特別利益合計	-	19
特別損失		
減損損失	5 21	-
特別損失合計	21	-
税金等調整前当期純利益	558	678
法人税、住民税及び事業税	330	477
法人税等調整額	187	188
法人税等合計	143	288
少数株主損益調整前当期純利益	415	390
少数株主利益	131	178
当期純利益	284	211

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,245	18,609
売上原価	3 14,890	3, 4 15,921
売上総利益	2,354	2,687
販売費及び一般管理費	1, 2 1,985	1, 2 2,030
営業利益	368	657
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	20	20
為替差益	14	52
保険配当金	26	25
環境対策引当金戻入額	80	-
貸倒引当金戻入額	45	-
受取保険金	32	-
その他	35	22
営業外収益合計	257	124
営業外費用		
支払利息	96	82
支払手数料	40	37
売上割引	11	18
支払補償費	33	-
その他	32	32
営業外費用合計	213	169
経常利益	412	611
特別利益		
退職給付信託一部返還に伴う影響額	-	9
投資有価証券償還益	-	9
特別利益合計	-	19
特別損失		
減損損失	5 21	-
特別損失合計	21	-
税金等調整前当期純利益	391	630
法人税、住民税及び事業税	330	477
法人税等調整額	250	207
法人税等合計	79	270
少数株主損益調整前当期純利益	312	360
少数株主利益	131	178
当期純利益	180	181

【連結包括利益計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	415	390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	65
繰延ヘッジ損益	9	3
為替換算調整勘定	186	532
その他の包括利益合計	1 300	1 470
包括利益	715	860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	492	421
少数株主に係る包括利益	222	439

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	312	360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	65
繰延ヘッジ損益	9	3
為替換算調整勘定	186	532
その他の包括利益合計	1 300	1 470
包括利益	612	830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	389	391
少数株主に係る包括利益	222	439

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	587	5,437	67	7,959
当期変動額					
剰余金の配当			165		165
当期純利益			284		284
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	118	0	118
当期末残高	2,002	587	5,556	67	8,078

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	213	19	55	-	138	5	725	8,830
当期変動額								
剰余金の配当								165
当期純利益								284
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	9	94	-	208	-	222	431
当期変動額合計	104	9	94	-	208	-	222	550
当期末残高	318	9	38	-	347	5	948	9,380

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	587	5,556	67	8,078
当期変動額					
剰余金の配当			165		165
当期純利益			211		211
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	46	0	45
当期末残高	2,002	587	5,602	68	8,124

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	318	9	38	-	347	5	948	9,380
当期変動額								
剰余金の配当								165
当期純利益								211
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	3	271	25	184	-	249	433
当期変動額合計	65	3	271	25	184	-	249	479
当期末残高	252	5	310	25	531	5	1,197	9,859

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	587	5,315	67	7,838
当期変動額					
剰余金の配当			165		165
当期純利益			180		180
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	15	0	15
当期末残高	2,002	587	5,330	67	7,853

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	213	19	55	-	138	5	725	8,708
当期変動額								
剰余金の配当								165
当期純利益								180
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	9	94	-	208	-	222	431
当期変動額合計	104	9	94	-	208	-	222	446
当期末残高	318	9	38	-	347	5	948	9,155

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	587	5,330	67	7,853
当期変動額					
剰余金の配当			165		165
当期純利益			181		181
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	16	0	16
当期末残高	2,002	587	5,347	68	7,869

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	318	9	38	-	347	5	948	9,155
当期変動額								
剰余金の配当								165
当期純利益								181
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	3	271	25	184	-	249	433
当期変動額合計	65	3	271	25	184	-	249	449
当期末残高	252	5	310	25	531	5	1,197	9,604

【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	558	678
減価償却費	901	966
減損損失	21	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	19
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	79
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	-	12
環境対策引当金の増減額(は減少)	94	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	110
受取利息及び受取配当金	22	24
支払利息	96	82
有形固定資産処分損益(は益)	7	16
投資有価証券償還損益(は益)	-	9
退職給付信託一部返還に伴う影響額	-	9
売上債権の増減額(は増加)	12	135
たな卸資産の増減額(は増加)	55	126
仕入債務の増減額(は減少)	439	566
前払年金費用の増減額(は増加)	597	539
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	380
その他	158	191
小計	1,818	2,016
利息及び配当金の受取額	22	24
利息の支払額	96	80
法人税等の支払額	390	453
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	50
有価証券の償還による収入	-	178
有形固定資産の取得による支出	1,180	1,700
有形固定資産の売却による収入	71	-
投資有価証券の取得による支出	50	0
関係会社株式の取得による支出	-	375
貸付金の回収による収入	0	0
その他	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,165	1,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	44	588
長期借入れによる収入	1,400	1,875
長期借入金の返済による支出	1,375	1,511
社債の償還による支出	60	60
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	165	165
少数株主への配当金の支払額	-	27
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	246	480
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30	872
現金及び現金同等物の期首残高	3,022	2,992
現金及び現金同等物の期末残高	1,2,992	1,2,119

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	391	630
減価償却費	901	966
減損損失	21	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	19
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	79
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	-	12
環境対策引当金の増減額(は減少)	94	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	110
受取利息及び受取配当金	22	24
支払利息	96	82
有形固定資産処分損益(は益)	7	16
投資有価証券償還損益(は益)	-	9
退職給付信託一部返還に伴う影響額	-	9
売上債権の増減額(は増加)	12	135
たな卸資産の増減額(は増加)	223	78
仕入債務の増減額(は減少)	439	566
前払年金費用の増減額(は増加)	597	539
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	380
その他	158	191
小計	1,818	2,016
利息及び配当金の受取額	22	24
利息の支払額	96	80
法人税等の支払額	390	453
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	50
有価証券の償還による収入	-	178
有形固定資産の取得による支出	1,180	1,700
有形固定資産の売却による収入	71	-
投資有価証券の取得による支出	50	0
関係会社株式の取得による支出	-	375
貸付金の回収による収入	0	0
その他	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,165	1,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	44	588
長期借入れによる収入	1,400	1,875
長期借入金の返済による支出	1,375	1,511
社債の償還による支出	60	60
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	165	165
少数株主への配当金の支払額	-	27
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	246	480
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30	872
現金及び現金同等物の期首残高	3,022	2,992
現金及び現金同等物の期末残高	1,2992	1,2,119

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発送費	513百万円	537百万円
旅費交通費	112	132
給料賃金	361	363
従業員賞与	119	123
賞与引当金繰入額	37	34
退職給付費用	157	60
外注作業費	16	18
役務費	220	215
減価償却費	7	14
試験研究費	44	47
貸倒引当金繰入額	-	18

この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
61百万円	69百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
7百万円	4百万円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
-	16百万円

5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県姫路市	処分予定資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却及び処分意思決定を行った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額により合理的に算定しております(売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております)。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(訂正後)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発送費	513百万円	537百万円
旅費交通費	112	132
給料賃金	361	363
従業員賞与	119	123
賞与引当金繰入額	37	34
退職給付費用	157	60
外注作業費	16	18
役務費	220	215
減価償却費	7	14
試験研究費	44	47
貸倒引当金繰入額	-	18

この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
61百万円	69百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
7百万円	22百万円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
-	16百万円

5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県姫路市	処分予定資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却及び処分の意思決定を行った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額により合理的に算定しております(売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております)。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)
(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7百万円	14百万円
賞与引当金	41	37
未払事業税	17	18
繰越欠損金	2	0
未払役員退職慰労金	23	18
環境対策引当金	2	-
退職給付及び年金債務	-	93
投資有価証券評価損	26	20
その他	46	43
繰延税金資産小計	167	248
評価性引当額	45	37
繰延税金資産合計	122	211
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	157	111
退職給付及び年金債務	180	-
在外子会社の留保利益	-	69
その他	0	-
繰延税金負債合計	338	180
繰延税金資産(負債)の純額	215	30

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	83百万円	97百万円
固定負債 - 繰延税金負債	299	66

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.7
住民税均等割等	1.6	1.4
評価性引当額の増減(は減少)	0.0	1.3
中国子会社との税率差	12.5	9.2
在外子会社の留保利益	-	10.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.0
その他	2.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7	42.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7百万円	14百万円
賞与引当金	41	37
たな卸資産	148	166
未払事業税	16	18
繰越欠損金	2	0
未払役員退職慰労金	23	18
環境対策引当金	2	-
退職給付及び年金債務	-	93
投資有価証券評価損	26	20
その他	47	44
繰延税金資産小計	315	414
評価性引当額	45	37
繰延税金資産合計	270	377
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	157	111
退職給付及び年金債務	180	-
在外子会社の留保利益	-	69
その他	0	-
繰延税金負債合計	338	180
繰延税金資産(負債)の純額	67	197

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	232百万円	264百万円
固定負債 - 繰延税金負債	299	66

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.7
住民税均等割等	2.3	1.5
評価性引当額の増減(は減少)	0.0	1.3
中国子会社との税率差	17.9	9.9
在外子会社の留保利益	-	11.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.1
その他	3.8	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3	42.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性、製品の製造方法及び販売市場の類似性等に基づき複数のセグメントを集約し、「鋳物関連事業」を報告セグメントとしております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「その他」は主に機械製品等の製造及び販売等に関する事業、環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業、土木、建築工事の請負を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	鋳物関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,172	3,072	17,245	-	17,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7	7	7	-
計	14,172	3,080	17,253	7	17,245
セグメント利益	1,011	305	1,316	736	579
セグメント資産	11,734	2,284	14,019	6,420	20,439
その他の項目					
減価償却費	832	67	900	1	901
支払利息	86	9	96	-	96
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	848	88	936	14	951

(注) 1 セグメント利益の調整額 736百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 269百万円、営業外収益が179百万円、営業外費用が 83百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)が 561百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額6,420百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,544百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金2,713百万円、投資有価証券1,263百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋳物関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,052	3,556	18,609	-	18,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11	11	11	-
計	15,052	3,567	18,620	11	18,609
セグメント利益	698	362	1,060	400	659
セグメント資産	12,494	2,991	15,485	6,018	21,504
その他の項目					
減価償却費	871	92	964	1	966
支払利息	70	11	82	-	82
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	973	583	1,557	321	1,879

（注）1 セグメント利益の調整額400百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が226百万円、営業外収益が124百万円、営業外費用が87百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益（は損失）が211百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額6,018百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,331百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金1,965百万円、投資有価証券1,767百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(訂正後)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性、製品の製造方法及び販売市場の類似性等に基づき複数のセグメントを集約し、「鋳物関連事業」を報告セグメントとしております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「その他」は主に機械製品等の製造及び販売等に関する事業、環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業、土木、建築工事の請負を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋳物関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,172	3,072	17,245	-	17,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7	7	7	-
計	14,172	3,080	17,253	7	17,245
セグメント利益	853	305	1,158	746	412
セグメント資産	11,360	2,284	13,645	6,568	20,213
その他の項目					
減価償却費	832	67	900	1	901
支払利息	86	9	96	-	96
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	848	88	936	14	951

(注) 1 セグメント利益の調整額 746百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 269百万円、営業外収益が179百万円、営業外費用が 83百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益（は損失）が 571百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額6,568百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,693百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金2,713百万円、投資有価証券1,263百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋳物関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,052	3,556	18,609	-	18,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11	11	11	-
計	15,052	3,567	18,620	11	18,609
セグメント利益	640	362	1,002	391	611
セグメント資産	12,072	2,991	15,064	6,184	21,249
その他の項目					
減価償却費	871	92	964	1	966
支払利息	70	11	82	-	82
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	973	583	1,557	321	1,879

（注）1 セグメント利益の調整額 391百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 226百万円、営業外収益が124百万円、営業外費用が 87百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益（ は損失）が 201百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額6,184百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,497百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金1,965百万円、投資有価証券1,767百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	255.12円	262.11円
1株当たり当期純利益金額	8.60円	6.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0.76円減少しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,380	9,859
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	954	1,203
(うち新株予約権(百万円))	(5)	(5)
(うち少数株主持分(百万円))	(948)	(1,197)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,426	8,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,028	33,025

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	284	211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	284	211
期中平均株式数(千株)	33,029	33,026
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権89個)	

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	248.30円	254.39円
1株当たり当期純利益金額	5.47円	5.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0.76円減少しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,155	9,604
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	954	1,203
(うち新株予約権(百万円))	(5)	(5)
(うち少数株主持分(百万円))	(948)	(1,197)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,200	8,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,028	33,025

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	180	181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	180	181
期中平均株式数(千株)	33,029	33,026
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権89個)	

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,047	8,509	13,371	18,609
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	150	204	465	678
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	52	91	197	211
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	1.60	2.78	5.99	6.41

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	1.60	1.18	3.20	0.42

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,047	8,509	13,371	18,609
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	160	243	485	630
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	58	115	209	181
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	1.78	3.50	6.36	5.51

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 (円)	1.78	1.72	2.86	0.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,713	1,965
受取手形	7,483	433
売掛金	24,144	24,324
有価証券	187	200
商品及び製品	1,340	1,502
仕掛品	802	694
原材料及び貯蔵品	769	768
前払費用	11	9
繰延税金資産	79	93
その他	2,170	2,375
貸倒引当金	21	41
流動資産合計	10,681	10,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,402	1,526
構築物	219	262
機械及び装置	81,524	82,222
車両運搬具	11	6
工具、器具及び備品	8,718	8,689
土地	1,795	11,084
建設仮勘定	227	64
有形固定資産合計	3,899	4,857
無形固定資産		
特許権	6	4
ソフトウェア	1	7
その他	4	4
無形固定資産合計	12	16

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263	1,767
関係会社株式	564	929
長期貸付金	212	91
前払年金費用	1,327	403
その他	131	196
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,408	3,388
固定資産合計	7,320	8,261
資産合計	18,001	18,588
負債の部		
流動負債		
支払手形	606	722
買掛金	2,298	2,645
短期借入金	1,618	1,618
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,249	2,292
未払法人税等	197	206
未払消費税等	66	-
未払費用	141	144
賞与引当金	99	97
工事損失引当金	-	16
設備関係未払金	469	653
その他	104	18
流動負債合計	7,110	7,474
固定負債		
社債	90	30
長期借入金	1,246	1,926
繰延税金負債	309	18
退職給付引当金	79	93
未払役員退職慰労金	63	50
環境対策引当金	6	-
その他	2	8
固定負債合計	3,015	3,128
負債合計	10,126	10,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金	587	587
資本剰余金合計	587	587
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金	68	68
別途積立金	578	578
繰越利益剰余金	4,016	4,189
利益剰余金合計	5,038	5,211
自己株式	67	68
株主資本合計	7,560	7,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	252
繰延ヘッジ損益	9	5
評価・換算差額等合計	308	246
新株予約権	5	5
純資産合計	7,875	7,985
負債純資産合計	18,001	18,588

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,713	1,965
受取手形	7,483	433
売掛金	24,144	24,324
有価証券	187	200
商品及び製品	1,020	987
仕掛品	760	818
原材料及び貯蔵品	757	737
前払費用	11	9
繰延税金資産	228	260
その他	2,170	2,375
貸倒引当金	21	41
流動資産合計	10,456	10,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,402	1,526
構築物	219	262
機械及び装置	8,152	8,222
車両運搬具	11	6
工具、器具及び備品	8,718	8,689
土地	1,795	1,084
建設仮勘定	227	64
有形固定資産合計	3,899	4,857
無形固定資産		
特許権	6	4
ソフトウェア	1	7
その他	4	4
無形固定資産合計	12	16

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263	1,767
関係会社株式	564	929
長期貸付金	212	91
前払年金費用	1,327	403
その他	131	196
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,408	3,388
固定資産合計	7,320	8,261
資産合計	17,776	18,333
負債の部		
流動負債		
支払手形	606	722
買掛金	2,298	2,645
短期借入金	1,618	1,618
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,249	2,292
未払法人税等	197	206
未払消費税等	66	-
未払費用	141	144
賞与引当金	99	97
工事損失引当金	-	16
設備関係未払金	469	653
その他	104	18
流動負債合計	7,110	7,474
固定負債		
社債	90	30
長期借入金	1,246	1,926
繰延税金負債	309	18
退職給付引当金	79	93
未払役員退職慰労金	63	50
環境対策引当金	6	-
その他	2	8
固定負債合計	3,015	3,128
負債合計	10,126	10,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金	587	587
資本剰余金合計	587	587
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金	68	68
別途積立金	578	578
繰越利益剰余金	3,791	3,934
利益剰余金合計	4,813	4,956
自己株式	67	68
株主資本合計	7,335	7,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	252
繰延ヘッジ損益	9	5
評価・換算差額等合計	308	246
新株予約権	5	5
純資産合計	7,650	7,730
負債純資産合計	17,776	18,333

【損益計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 14,971	1 15,440
売上原価	1 12,951	1 13,464
売上総利益	2,019	1,976
販売費及び一般管理費	2 1,805	2 1,763
営業利益	214	212
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 26	1 226
その他	194	1 100
営業外収益合計	220	327
営業外費用		
支払利息	62	52
その他	104	79
営業外費用合計	167	131
経常利益	267	407
特別利益		
退職給付信託一部返還に伴う影響額	-	9
投資有価証券償還益	-	9
特別利益合計	-	19
特別損失		
減損損失	21	-
特別損失合計	21	-
税引前当期純利益	246	426
法人税、住民税及び事業税	294	350
法人税等調整額	190	261
法人税等合計	103	88
当期純利益	143	338

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 14,971	1 15,440
売上原価	1 13,118	1 13,512
売上総利益	1,852	1,928
販売費及び一般管理費	2 1,805	2 1,763
営業利益	47	164
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 26	1 226
その他	194	1 100
営業外収益合計	220	327
営業外費用		
支払利息	62	52
その他	104	79
営業外費用合計	167	131
経常利益	100	359
特別利益		
退職給付信託一部返還に伴う影響額	-	9
投資有価証券償還益	-	9
特別利益合計	-	19
特別損失		
減損損失	21	-
特別損失合計	21	-
税引前当期純利益	79	378
法人税、住民税及び事業税	294	350
法人税等調整額	254	280
法人税等合計	39	70
当期純利益	39	308

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,002	587	587	375	68	578	4,038	5,060	67	7,582
当期変動額										
剰余金の配当							165	165		165
当期純利益							143	143		143
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	22	22	0	22
当期末残高	2,002	587	587	375	68	578	4,016	5,038	67	7,560

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	213	19	194	5	7,783
当期変動額					
剰余金の配当					165
当期純利益					143
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	9	113	-	113
当期変動額合計	104	9	113	-	91
当期末残高	318	9	308	5	7,875

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,002	587	587	375	68	578	4,016	5,038	67	7,560
当期変動額										
剰余金の配当							165	165		165
当期純利益							338	338		338
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	173	173	0	172
当期末残高	2,002	587	587	375	68	578	4,189	5,211	68	7,733

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	318	9	308	5	7,875
当期変動額					
剰余金の配当					165
当期純利益					338
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	3	62	-	62
当期変動額合計	65	3	62	-	110
当期末残高	252	5	246	5	7,985

(訂正後)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,002	587	587	375	68	578	3,916	4,938	67	7,461
当期変動額										
剰余金の配当							165	165		165
当期純利益							39	39		39
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	125	125	0	125
当期末残高	2,002	587	587	375	68	578	3,791	4,813	67	7,335

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	213	19	194	5	7,661
当期変動額					
剰余金の配当					165
当期純利益					39
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	9	113	-	113
当期変動額合計	104	9	113	-	11
当期末残高	318	9	308	5	7,650

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,002	587	587	375	68	578	3,791	4,813	67	7,335
当期変動額										
剰余金の配当							165	165		165
当期純利益							308	308		308
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	143	143	0	142
当期末残高	2,002	587	587	375	68	578	3,934	4,956	68	7,478

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	318	9	308	5	7,650
当期変動額					
剰余金の配当					165
当期純利益					308
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	3	62	-	62
当期変動額合計	65	3	62	-	80
当期末残高	252	5	246	5	7,730

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7百万円	14百万円
賞与引当金	37	34
未払事業税	16	18
未払役員退職慰労金	23	18
環境対策引当金	2	-
退職給付及び年金債務	-	79
投資有価証券評価損	26	20
関係会社株式評価損	21	21
その他	37	37
繰延税金資産小計	172	245
評価性引当額	63	58
繰延税金資産合計	108	186
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	157	111
退職給付及び年金債務	180	-
その他	0	-
繰延税金負債合計	338	111
繰延税金資産(負債)の純額	229	75

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	18.0
住民税均等割等	3.3	1.9
税額控除	2.0	8.8
評価性引当額の増減(は減少)	-	1.3
外国源泉税	-	4.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.6
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	20.7

(注) 前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました「税額控除」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「その他」として表示していた 1.9%は、「税額控除」 2.0%、「その他」0.1%として組替えて表示しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7百万円	14百万円
賞与引当金	37	34
たな卸資産	148	166
未払事業税	16	18
未払役員退職慰労金	23	18
環境対策引当金	2	-
退職給付及び年金債務	-	79
投資有価証券評価損	26	20
関係会社株式評価損	21	21
その他	37	37
繰延税金資産小計	320	411
評価性引当額	63	58
繰延税金資産合計	256	353
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	157	111
退職給付及び年金債務	180	-
その他	0	-
繰延税金負債合計	338	111
繰延税金資産(負債)の純額	81	242

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	20.3
住民税均等割等	10.2	2.1
税額控除	6.2	9.9
評価性引当額の増減(は減少)	-	1.5
外国源泉税	-	5.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.8
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	18.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月15日

虹技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成26年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月15日

虹技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第109期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、虹技株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成26年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。